

# サービス利用計画等作成の流れと 新たな加算等について

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害福祉サービス課

[問い合わせ] 042 - 769 - 8355 (直通)

## - 目次 -

1	はじめに .....	1
( 1 )	サービス等利用計画・障害児支援利用計画とは .....	1
( 2 )	計画相談支援・障害児相談支援とは .....	1
( 3 )	計画相談支援（障害児相談支援）には 2 種類あります。 .....	1
( 4 )	計画相談支援（障害児相談支援）の対象者 .....	2
( 5 )	用語について .....	2
2	サービス体系について .....	3
3	計画相談支援フロー .....	4
	計画相談支援の契約・利用計画案作成依頼 .....	5
	利用計画案作成のためのアセスメント等 .....	5
	利用計画案作成 .....	5
	<div>モニタリング実施標準期間の見直しが行われました！</div> .....	6
	受給者証確認 .....	6
	サービス担当者会議の開催 .....	6
	本計画作成・提供 .....	6
	基本相談支援 .....	7
	モニタリング実施 .....	7
	モニタリング報告書作成 .....	7
	モニタリング報告書提出 .....	7
	新たな加算が追加されました！ .....	8
	【入院時情報連携加算】報酬告示別表の 5 .....	8
	【退院・退所加算】報酬告示別表の 6 .....	8
	【居宅介護支援事業所等連携加算】（計画相談支援のみ）報酬告示別表の 7 .....	8
	【医療・保育・教育機関等連携加算】報酬告示別表の 8 .....	8
	【初回加算】（新たに計画相談支援に対して追加）報酬告示別表の 3 .....	9
	【サービス担当者会議実施加算】報酬告示別表の 9 .....	9
	【サービス提供時モニタリング加算】報酬告示別表の 10 .....	9

【参考】計画相談等の流れ（利用者向け資料） .....	10
4 提出物について.....	12
5 各手続き等における留意点について .....	13
（１）計画案の提出時期について .....	13
（２）モニタリング期間について .....	13
（３）モニタリングの実施月について .....	15
【参考】 障害福祉サービス等の支給期間 .....	16
（４）支給決定される障害福祉サービス等の内容について .....	17
（５）サービス担当者会議について .....	17
（６）計画案、本計画、モニタリング報告書の同意について .....	17
（７）モニタリング実施月に障害福祉サービス等の軽微な変更があった場合について .....	17
（８）入院等のやむを得ない事情により、モニタリングが実施できない場合について .....	18
（９）相談支援事業所を変更する場合について .....	18
（１０）相談支援専門員のサービス提供事業所の業務の兼務について .....	18
（１１）障害福祉サービスと障害児通所支援を利用する場合について .....	19
（１２）地域生活支援事業のみを利用する場合について .....	19
（１３）障害児入所支援を利用する場合について .....	19
（１４）介護保険制度におけるケアプランとの関係について .....	19
（１５）就労移行支援等の暫定支給決定があるサービスの取り扱いについて .....	19
6 報酬の請求のタイミング等について .....	19
（１）請求のタイミング .....	19
（２）算定の基本的な考え方（市外転入・転出時を除く） .....	20
（３）報酬請求の例示 .....	20
7 加算等における留意点について .....	22
（１）上限額管理について .....	22
（２）特別地域加算について .....	22
（３）居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算について .....	22
（４）相談支援専門員の標準担当件数について【平成３０年度～】 .....	22

8 相模原市における計画相談等に係る Q & A .....	23
( 1 ) 初回加算について .....	23
( 2 ) サービス担当者会議実施加算について .....	23
( 3 ) サービス担当者会議実施加算について .....	23
( 4 ) 医療・保育・教育機関連携加算について .....	23
( 5 ) 継続サービス利用支援について .....	23
( 6 ) 継続サービス利用支援について .....	24
9 その他 .....	25
( 1 ) 受給者証の写しの送付について .....	25
( 2 ) 障害支援区分認定調査票等の写しの情報提供依頼について .....	25
( 3 ) アセスメント、モニタリングの実施場所について .....	25
( 4 ) 日中活動サービス等に係る原則の日数について .....	25
( 5 ) 入院中の同行援護等の取り扱いについて .....	25
( 7 ) セルフプランについて .....	26
( 8 ) Q & A について .....	26

# 1 はじめに

## (1) サービス等利用計画・障害児支援利用計画とは

サービス等利用計画・障害児支援利用計画は、サービス利用者を支援するための基本となる総合的な計画（トータルプラン）です。

本人の自立した生活を支え、本人の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援していくものです。

計画には、本人の解決すべき課題、その支援方針、利用するサービスなどが記載されます。利用するサービスについても、福祉だけでなく保健、医療、教育、就労などの幅広い支援から、本人にとって適切なサービスの組み合わせを記載します。

## (2) 計画相談支援・障害児相談支援とは

平成 24 年の障害者自立支援法・児童福祉法の一部改正により、障害福祉サービス・地域相談支援・障害児通所支援を利用するすべての利用者の方に「サービス等利用計画案（又は障害児支援利用計画案）」の提出を求め、これを基に支給決定を行うことが定められました。

また、平成 27 年 4 月以降の障害福祉サービス・地域相談支援・障害児通所支援の新規利用や更新時等には「サービス等利用計画案（又は障害児支援利用計画案）」の提出が必須とされました。

## (3) 計画相談支援（障害児相談支援）には 2 種類あります。

### サービス利用支援（障害児支援利用援助）

- ・障害福祉サービスや地域相談支援（障害児通所支援）の支給決定前に、サービス等利用（障害児支援利用）計画案を作成。
- ・障害福祉サービスや地域相談支援（障害児通所支援）の支給決定後に、サービス事業者等との連絡調整、サービス等利用（障害児支援利用）計画の作成。

### 継続サービス利用支援（継続障害児支援利用援助）

- ・厚生労働省令で定める期間ごとに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います（モニタリング）。
- ・サービス事業者等との連絡調整、障害福祉サービス・地域相談支援・障害児通所支援の変更・更新に係る申請の勧奨。

### 基本相談支援

- ・障害者等、障害児の保護者又は介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報提供、助言、障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行います。

#### ( 4 ) 計画相談支援（障害児支援相談支援）の対象者

##### 計画相談支援の対象者

- ・ 障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する（申請する）すべての障害者
- ・ 障害福祉サービスを利用する（申請する）すべての障害児

##### 障害児相談支援の対象者

- ・ 障害児通所支援を利用する（申請する）すべての障害児

#### ( 5 ) 用語について

以下、本文では次のとおり言い換える場合があります

- ・ サービス等利用計画案、障害児支援利用計画案

##### 計画案

- ・ サービス等利用計画、障害児支援利用計画

##### 本計画

- ・ サービス利用支援、障害児支援利用援助

##### サービス利用支援等

- ・ 継続サービス利用支援、継続障害児支援利用援助

##### 継続サービス利用支援等

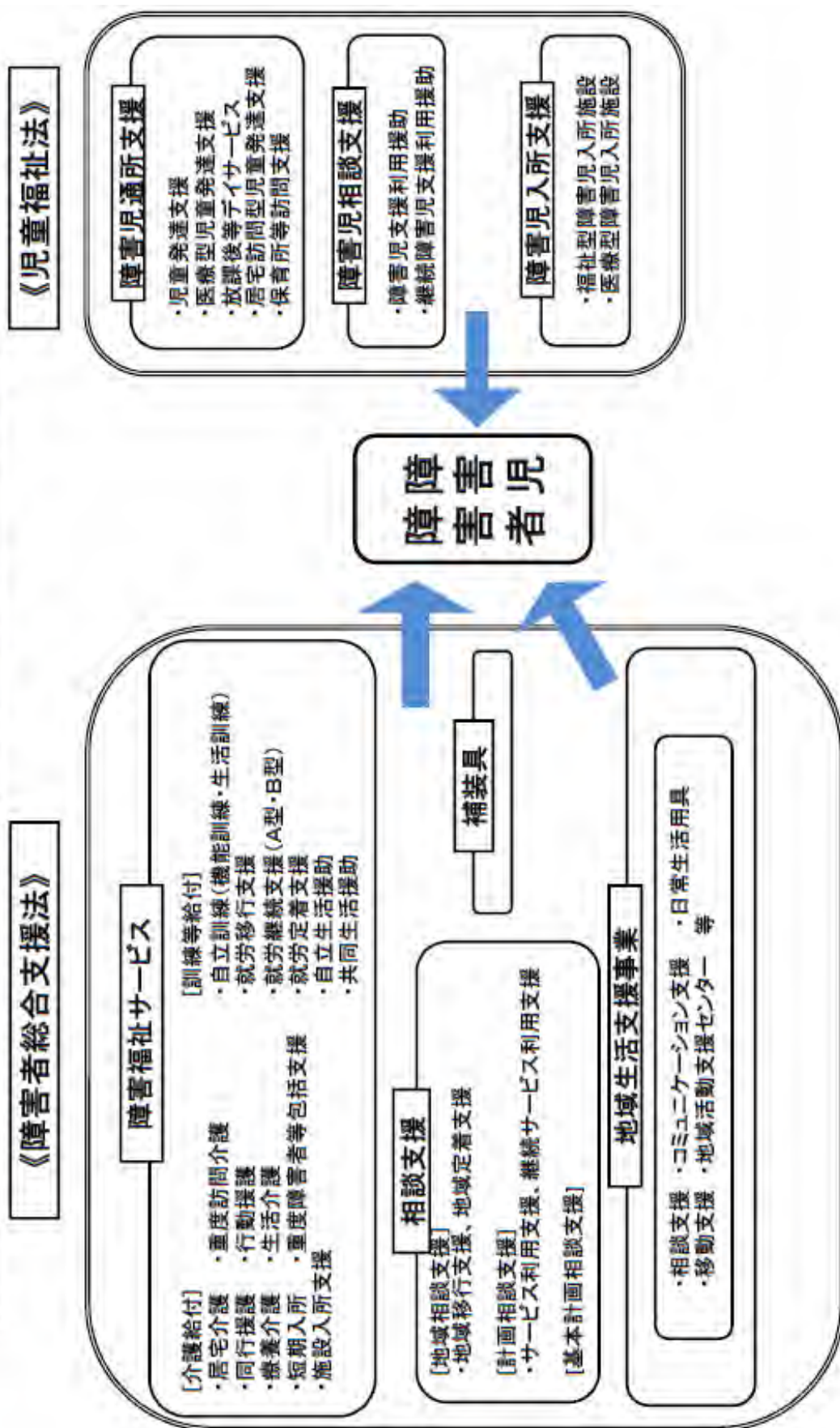
- ・ 障害福祉サービス、地域相談支援、障害児通所支援

##### 障害福祉サービス等、サービス等

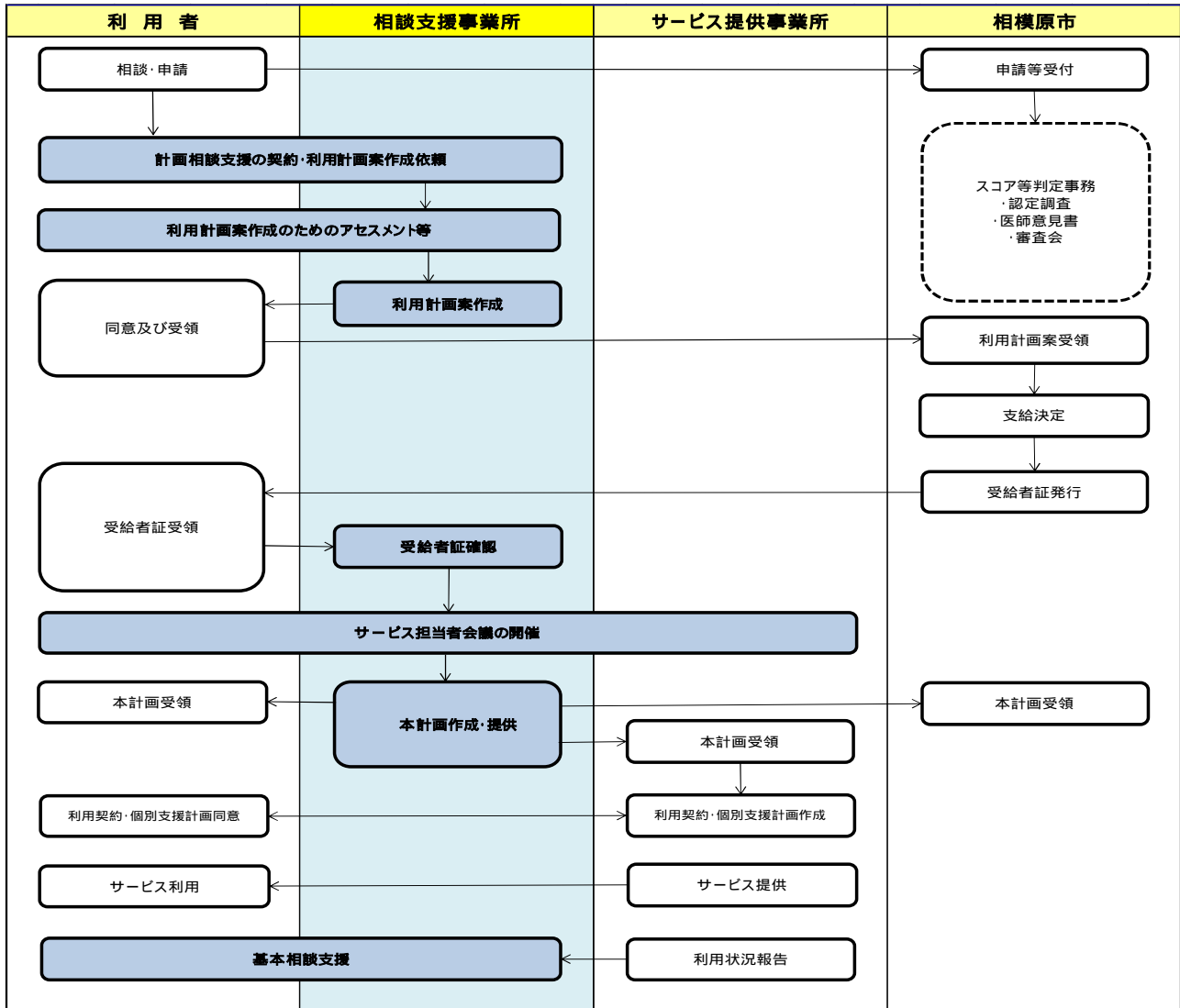
- ・ 指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所

##### 相談支援事業所

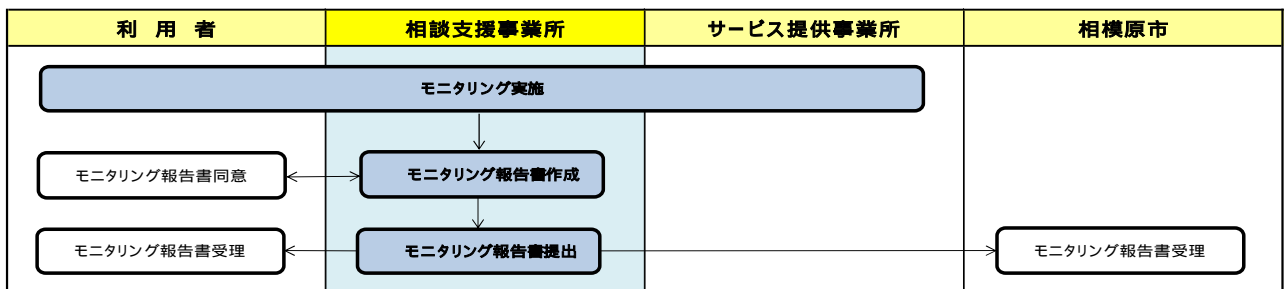
# 障害者・障害児に対する福祉サービスの体系



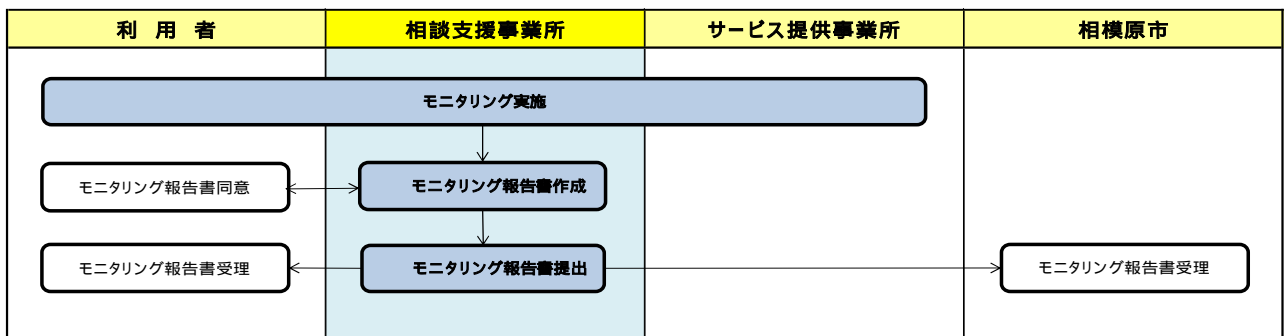
### 3 計画相談支援フロー



#### モニタリング実施月

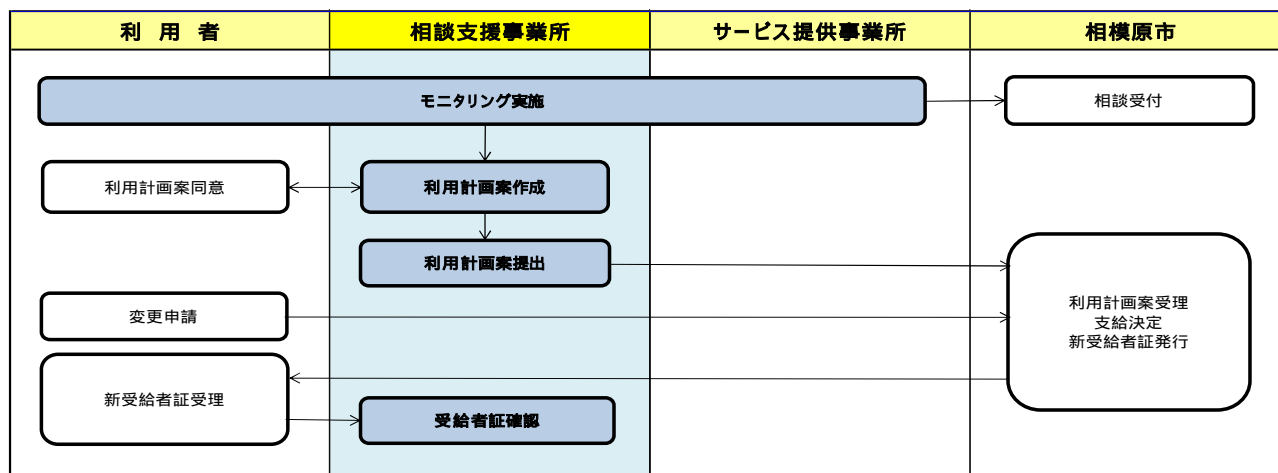


#### モニタリング実施月（サービス終了月）



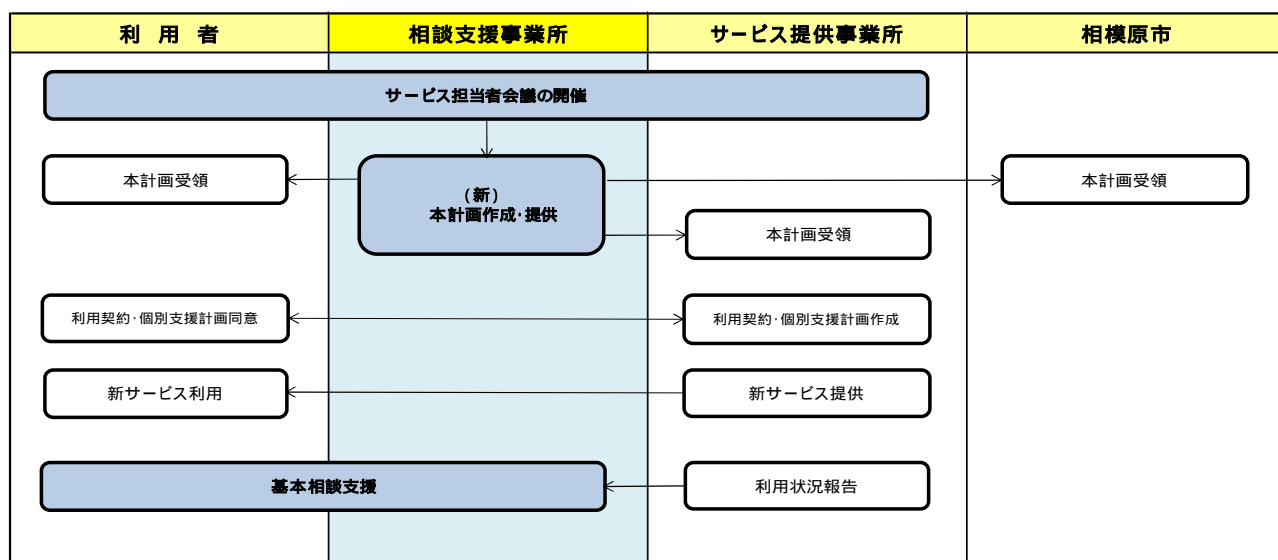


## 支給決定内容に変更がある場合



モニタリングの結果、支給内容や計画内容に変更が伴う場合は以下の手続きが追加が必要です。

## サービス等利用計画も変更が必要な場合



## 計画相談支援の契約・利用計画案作成依頼

利用者から市役所にサービスの利用申請がされたら、利用者から計画相談支援事業所に「サービス等利用計画案」を作成してもらうよう案内します。（セルフプランの場合を除く）

利用者から「サービス等利用計画案」の作成依頼がありましたら、利用者と契約を結びます。

## 利用計画案作成のためのアセスメント等

利用者との契約に伴い、サービス等利用計画案作成のため、必ず利用者の居宅等を訪問し、利用者及びその家族から生活状況等を聞き取り、アセスメントを実施します。

## 利用計画案作成

アセスメントの結果を踏まえた「サービス等利用計画案」を作成します。

作成した「サービス等利用計画案」は、利用者による内容確認及び同意を得た上で、利用者から市役所に提出します。

市役所は、提出された「サービス等利用計画案」とスコア等判定事務の結果を以って支給決定を行います。

また、支給決定のタイミングで、モニタリング期間についても設定します。

### モニタリング実施標準期間の見直しが行われました！

平成30年度報酬改定により、支援の必要性の観点から、モニタリング標準期間の見直しが次のとおりされました。

	旧基準	新基準	
		H30年度～	H31年度～
【新サービス】 就労定着支援、自立生活援助 日中サービス支援型共同生活援助	-	3月間	
居宅介護、行動援護、同行援護、 重度訪問介護、短期入所、就労移行支援、 自立訓練	6月間	6月間	3月間
生活介護、就労継続支援、 共同生活援助(日中支援型を除く)、 地域移行支援、地域定着支援、障害児通所支援	6月間	6月間	6月間( )
【施設入所等】 障害者支援施設、のぞみの園、 療養介護入所者、重度障害者等包括支援	1年間	6月間	

( ) 65歳以上で介護保険のケアマネジメントを受けていない者は3月間

### 受給者証確認

市役所が受給者証を発行し、利用者あてに送付します。

相談支援事業所は、利用者が受領した受給者証を確認してください。

### サービス担当者会議の開催

支給決定を受けて、利用者の支援体制をより具体的にするため、サービス担当者会議等の開催により、支援に関係する各事業所の担当者へ「サービス等利用計画案」の内容説明を行うとともに、専門的な見地から意見を聴取します。

### 本計画作成・提供

サービス担当者会議等の結果を踏まえて、「サービス等利用計画(本計画)」を作成し、利用者の同意を得て支援体制を確定させます。

完成した「サービス等利用計画」は、利用者、サービス提供事業所及び市役所に提供します。

サービス提供事業所は、計画相談支援事業所が作成した「サービス利用計画」を以って、利用者と契約を締結し、個別支援計画を作成して利用者に対しサービスを提供します。

## **基本相談支援**

計画相談支援事業所は、サービス提供事業所から利用者のサービス利用状況の報告、または利用者と連絡を取り、サービス等利用計画の実施状況を把握し、必要に応じてサービス利用計画の変更等を行います。

## **モニタリング実施**

支給決定の際に設定したモニタリング実施月に利用者の居宅等で面接を行い、必要に応じてサービス担当者会議を開催して、サービス等利用計画の変更等がないか確認を行います。

**モニタリングの結果、支給内容や計画内容に変更が伴う場合は追加の手続きが必要です。**

## **モニタリング報告書作成**

モニタリングにて確認をした結果をモニタリング報告書としてまとめます。

サービス等利用計画の内容などに変更が伴う場合には、市役所に確認を行った上で、サービス等利用計画案の再作成を行います。

## **モニタリング報告書提出**

作成したモニタリング報告書について、利用者の同意を得た上で市役所に提出します。

## 新たな加算が追加されました！

平成30年度報酬改定により、計画相談支援及び障害児相談支援の質向上の観点から、新たな加算が次のとおり創設されました。

### 1) サービス利用環境が大きく変動する際に、関係機関との連携の下での支援に対する評価

#### 【入院時情報連携加算】報酬告示別表の5

入院時に、医療機関が求める利用者の情報を医療機関に提供した場合に加算

- ・医療機関へ訪問して情報提供（200単位/月）
- ・医療機関への訪問以外の方法で情報提供（100単位/月）

利用者1人につき、1回/月限度

#### 【退院・退所加算】報酬告示別表の6

退院・退所時に、医療機関等から情報収集や、医療機関等における退院・退所時のカンファレンスへの参加を行った上で、サービス等利用計画を作成した場合に加算

（200単位/回）

利用者1人につき、入院・入所中に3回を限度

#### 【居宅介護支援事業所等連携加算】（計画相談支援のみ）報酬告示別表の7

障害福祉サービス等から介護保険サービスの利用へ移行する場合に、利用者の心身の状況や環境、または、アセスメント等の情報及びサービス等利用計画の内容等について、指定居宅介護支援事業所等に提供し、ケアプラン等の作成に協力した場合に加算

（100単位/月）

利用者1人につき、1回/月限度

#### 【医療・保育・教育機関等連携加算】報酬告示別表の8

サービス利用支援の実施時に、障害福祉サービス等以外の医療機関、保育機関、教育機関等の職員と面談を行い、協議等を行った上で、サービス等利用計画を作成した場合に加算

（100単位/月）

利用者1人につき、1回/月限度

次へ続きます。

## 2) アセスメントの業務量や、利用者の状況確認等の調整等を手厚く実施したことに対する評価

### 【初回加算】(新たに計画相談支援に対して追加) 報酬告示別表の3

新規にサービス等利用計画を作成する利用者に対して、サービス利用支援を行った場合等に加算  
(300単位/月)

### 【サービス担当者会議実施加算】報酬告示別表の9

継続サービス利用支援の実施時に、利用者の居宅等を訪問し、面接を行うとともに、福祉サービス等の担当者を招集して、利用者の心身状況の確認、計画の変更等について検討を行った場合に  
加算

(100単位/月)

利用者1人につき、1回/月限度

### 【サービス提供時モニタリング加算】報酬告示別表の10

継続サービス利用支援の実施時又はそれ以外の機会において、障害福祉サービス事業所等を訪問し、サービスの提供状況について詳細に把握した上で、確認結果の記録を作成した場合に加算

(100単位/月)

利用者1人につき、1回/月限度、且つ、相談支援専門員1人当たり39人/月限度

## 【参考】計画相談等の流れ（利用者向け資料）

### サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成の流れ

#### サービス等の利用申請

【申請者 市】

- ・ 障害福祉サービス等の利用希望者（以下「申請者」といいます。）は、障害福祉サービスや障害児通所支援等の利用申請書をお住まいの地域の障害福祉相談課、又は保健福祉課（以下「市」といいます。）に提出します。

#### 相談支援事業者と契約

【申請者 相談支援事業者】

- ・ 申請者は、「指定特定相談支援事業者」又は「指定障害児相談支援事業者」（以下「相談支援事業者」といいます。）に「サービス等利用計画案」又は「障害児支援利用計画案」（以下「利用計画案」といいます。）の作成を依頼し、契約を行います。

#### 障害支援区分の認定調査

【市障害福祉サービス課 申請者】

- ・ 市障害福祉サービス課の調査員が申請者のご自宅を訪問し、障害支援区分の認定のための聴き取り調査を行います。（対象となる方のみ）

#### 利用計画案の作成

【相談支援事業者 申請者】

- ・ 相談支援事業者は、利用計画案を作成し、申請者に交付します。  
（障害支援区分の認定調査と並行して進めます。）

#### 利用計画案の提出

【申請者 市】

- ・ 申請者は、相談支援事業者が作成した利用計画案を「計画相談支援給付費・障害児相談支援給付費支給申請書」と一緒に市に提出します。本人や家族、支援者等が作成した計画案（セルフプラン）を提出していただくことも可能です。

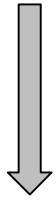
#### サービス等の支給決定

【市 申請者】

- ・ 市は、お住まいの地区を担当するケースワーカーが伺った内容や、提出いただいた利用計画案等に基づいて、障害福祉サービス等の支給を決定します。その結果について、「支給決定通知書」と「障害福祉サービス受給者証」等を郵送でお送りします。

### 利用計画の作成

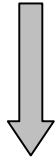
【相談支援事業者 申請者、市、サービス提供事業者】



- ・相談支援事業者は、支給決定を踏まえ、障害福祉サービス等を提供する事業者（以下「サービス提供事業者」といいます。）などの関係者を集め、サービス担当者会議を開催し、案のとれた「サービス等利用計画」又は「障害児支援利用計画」を作成し、申請者や市、サービス提供事業者に提出します。

### サービス利用開始

【申請者 サービス提供事業者】



- ・申請者は、「障害福祉サービス受給者証」等をサービス提供事業者に提示し、契約を行ってください。契約が済みましたら、障害福祉サービス等をご利用いただけます。

### モニタリング

【相談支援事業者 申請者】

- ・相談支援事業者は、受給者証に記載されているモニタリング期間ごとに、申請者の自宅等を訪問し、サービスの利用状況等を検証し、必要に応じて計画の見直しを行います。モニタリングの結果、新たなサービスの利用が必要な場合には、申請者に対し、サービスの利用申請を勧奨します。

#### 4 提出物について

市の相談窓口課への提出書類一覧

状況／様式	サービス等利用計画・障害児支援利用計画の様式								その他手続きに必要な様式	
	計画案				本計画		モニタリング		相談支援依頼申請書	相談支援依頼事業所変更届出書
	様式1-1	様式1-2	別紙1	別紙2	様式2-1	様式2-2	様式3-1	様式3-2		
サービスの支給決定前 (市からサービス等利用計画案の提出依頼されたとき)	● (原本)	● (原本)	● (原本)	● (原本)					●	
サービスの支給決定後 (受給者証交付後)					● (写し)	● (写し)				
設定月ごとのモニタリング	①サービス種別等に変更がない場合						● (写し)			
	②支給決定内容の範囲内で、サービスの曜日や時間帯などが変更がある場合(軽微な変更がある場合)(※)						● (写し)	● (写し)		
	③新たなサービスの追加や支給量変更等、支給決定内容の変更が必要な場合(上記②に該当しない場合に限る)	● (原本)	● (原本)	○(原本) (基本情報の内容に変更があるときのみ)			● (写し)			
	④支給決定の内容等に変更がない場合(現状のサービスをそのまま更新)	● (原本)	● (原本)	● (原本)			● (写し)		●	
最終月モニタリング更新シミュレーション	②支給決定の内容等に変更がある場合(サービスの追加や支給量変更、軽微な変更等がある場合)	● (原本)	● (原本)	● (原本)			● (写し)		●	
	計画(障害児)相談支援事業所を変更するとき									●

※「軽微な変更」とは、支援方針等に大きく関わるものでない、支給量の微増(減)、事業所の変更、利用時間帯の変更等です。例えば、買い物をするための家事援助の利用回数を月4回から月5回に増やす等が「軽微な変更」にあたります。この場合、新たな計画案を作成することも可能ですが、様式(3-1)及び(3-2)に変更の内容を記載することで替えることも可能です。市の相談窓口課に確認してください。



## 5 各手続き等における留意点について

### (1) 計画案の提出時期について

計画案等の提出の依頼は、障害福祉サービス等の申請から支給決定までの期間の短縮を図るために申請後直ちに行うこととされています。介護給付費に係るサービス利用にあたっては障害支援区分の認定を踏まえてサービス等利用計画案を作成する必要があるため、サービス等利用計画案の提出は障害支援区分認定後となることを基本とします。

障害支援区分認定前にサービス等利用計画案を提出した場合、障害支援区分の認定結果によっては、サービス等利用計画案の見直しが必要になります。また、障害福祉サービス等の申請が障害支援区分の認定結果等により却下となった場合は、報酬算定の対象とはなりません。

### (2) モニタリング期間について

モニタリング期間については、相談支援事業所が勘案事項及び標準期間を踏まえて提案した期間を市の相談窓口課が勘案の上、個別の対象者ごとに定めます。

モニタリング標準期間については、次ページ参照

モニタリング標準期間の見直しについては、10ページ参照

#### 【勘案事項】

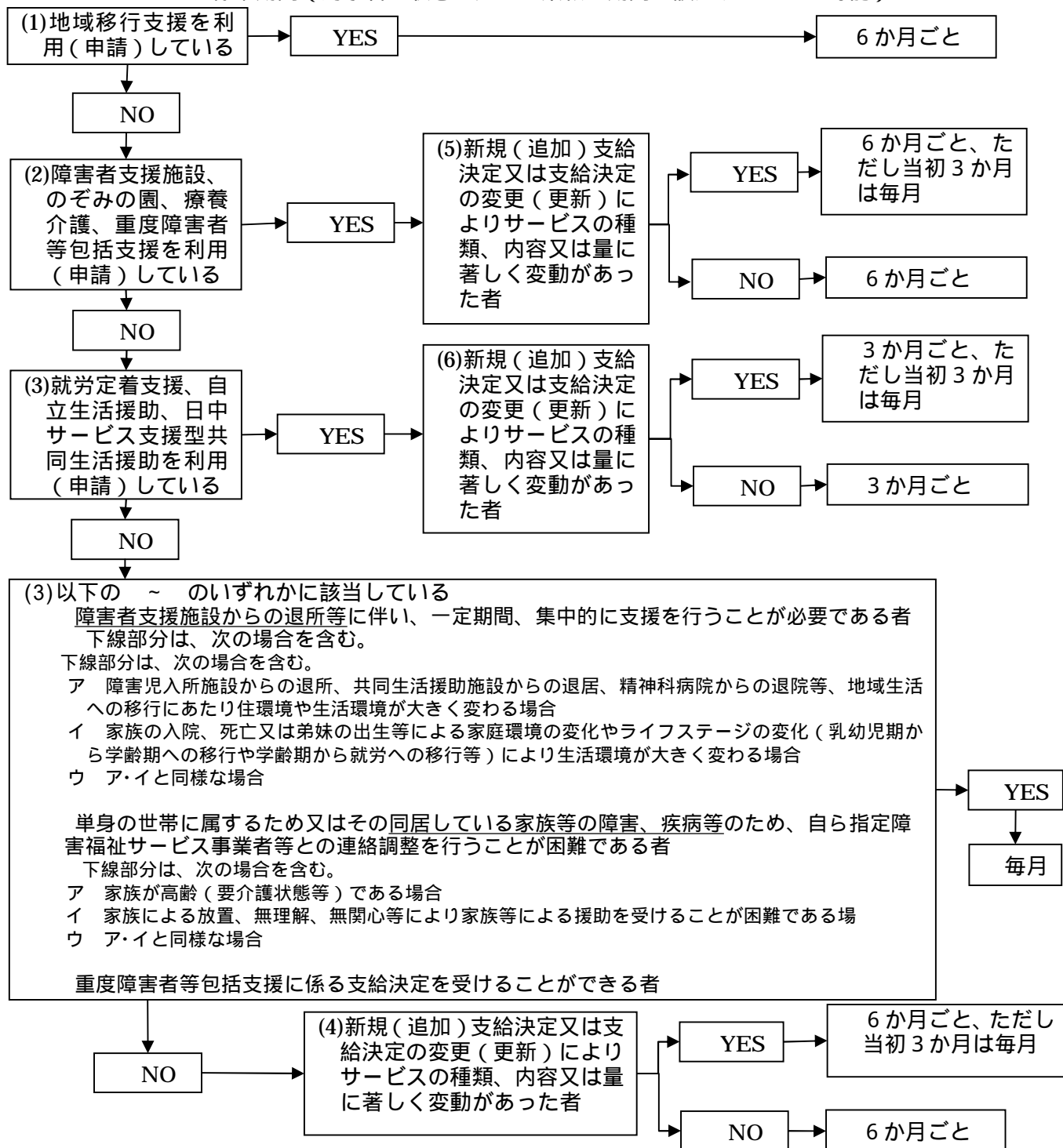
- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 障害者等の心身の状況         | 5. 提供されるサービスの目標及び達成時期 |
| 2. 障害者等の置かれている環境      | 6. 提供されるサービスの種類、内容及び量 |
| 3. 総合的な援助の方針（援助の全体目標） | 7. サービス提供する上での留意事項    |
| 4. 生活全般の解決すべき課題       |                       |

#### 【標準期間とは異なるモニタリング期間の設定例】

- 就労や社会参加のための能力の向上等必要な訓練を行っており、集中的な支援が必要であるため、6か月ごとではなく、3か月ごととした。
- 生活習慣等を改善するための集中的な支援の提供後、引き続き手厚い支援が必要であるため、6か月ごとではなく、毎月とした。
- 施設に入所しているが地域への移行を目指しているため、6か月ではなく3か月ごととした。
- 利用するサービスの変更が見込まれず、必要な支援体制が十分に整っており、利用者を取り巻く環境も安定しているため、6か月ごとではなく、1年ごととした。

## 【モニタリング標準期間】

### 3 - 1 モニタリング標準期間（対象者の状態に応じて柔軟に期間を設定することも可能）



居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、就労移行支援、自立訓練については、平成31年4月1日以降の支給決定（変更）日又は更新日からモニタリング標準期間が3ヶ月となります。

当該期間は「標準」であるため、利用者（申請者）の個別の状況等に応じて「2か月ごと」や、在宅のサービス利用者（申請者）を「1年ごと」、施設入所者を「3か月ごと」とする等、柔軟に設定をすることが可能です。この場合、モニタリング期間の設定の理由を計画案に明記してください。

### (3) モニタリングの実施月について

モニタリングの実施月は計画相談支援（障害児相談支援）の支給期間の終期月から起算して設定した月に実施します。計画相談支援（障害児相談支援）の支給期間の終期月は最長の障害福祉サービス等の支給期間の終期月となります。

#### 【モニタリング実施月の例示】

初めて障害福祉サービスの支給決定を受ける者

障害福祉サービスの支給期間：H30.2.26～H30.12.31

計画相談支援の支給期間：H30.2.13～H30.12.31

モニタリング期間：6か月ごと、ただし当初3か月は毎月

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	障害福祉サービスの支給期間										
		モニタ	モニタ	モニタ	モニタ			6月前			モニタ
	本計画										本計画

#### < 解説 >

計画相談支援の支給期間の終期月である「12月」から起算して6か月前は平成30年6月。通常、「当初3か月」は障害福祉サービスの利用を開始する2月から起算し、2月～4月となるが、2月の利用日数が少ないため（2月26日から利用開始）利用者や市の相談窓口課等と調整した結果、3月からモニタリングを実施することとした。

月の途中から障害福祉サービス等の利用を開始する場合は、モニタリング実施月に注意してください（必要に応じ、計画案に盛り込む等担当ケースワーカーと調整してください）。

## 【参考】 障害福祉サービス等の支給期間

### 障害福祉サービス

サービスの種類		最長の期間
居宅介護		1 年
重度訪問介護		1 年
同行援護		1 年
行動援護		1 年
短期入所		1 年
重度障害者等包括支援		1 年
療養介護		3 年
生活介護		3 年
施設入所支援		3 年
自立訓練	機能訓練	1 年
	生活訓練	1 年
就労移行支援	通常	1 年
	養成施設	5 年
就労継続支援	A 型	3 年
	B 型	3 年（50 歳未満は 1 年）
就労定着支援		1 年
自立生活援助		1 年
共同生活援助	通常	3 年
	地域移行支援型	2 年
地域移行支援		6 か月
地域定着支援		1 年

### 障害児通所支援

サービスの種類	最長の期間
児童発達支援	1 年
医療型児童発達支援	1 年
放課後等デイサービス	1 年
居宅訪問型児童発達支援	1 年
保育所等訪問支援	1 年

#### (4) 支給決定される障害福祉サービス等の内容について

計画案の内容は、市が支給決定をする際に参考とさせていただきますが、最終的には「計画案」の内容と、市が実施する「勘案調査」や「障害支援区分（該当者のみ）」等に基づいて支給要否を決定します。

そのため、必ずしも「計画案の内容」＝「支給決定の内容」になるとは限りません。

計画案の内容と支給決定の内容が異なる場合は、計画案の再作成は不要です。本計画に反映してください。

#### (5) サービス担当者会議について

サービス担当者会議は基準省令上、計画案に位置付けた障害福祉サービス等の担当者を「招集」することになっており、原則としては関係者全員の参加を得た上で開催することとなっていますが、サービス担当者に参加を求めても業務の都合等で欠席となった場合でも、再度会議を開きなす必要はなく、出席できなかった担当者から別途、意見を求め、それらを必要に応じて本計画に反映させる形で差し支えありません。

なお、この方法により意見を求める場合は、意見交換を行った記録を文書で残す必要があります。

#### (6) 計画案、本計画、モニタリング報告書の同意について

- ・計画案及び本計画

文書による同意が必須

- ・モニタリング報告書

文書による同意は必須ではない

（基準省令上、文書による同意は義務付けられていませんが、運用上として、文書による同意を得ることが望ましいと考えます）

「同意」にあたっては、同意を得るための居宅等への訪問は必須とされていません。利用者等の意向が正確に確認できることを前提として、郵送によるやりとりや補助職員の代行等により同意を得る方法も可能です。なお、郵送による同意の場合においても、計画案等の内容を利用者等に対して説明し、理解いただく必要があるため、状況に応じて相談支援専門員が電話や電子メール等で利用者等と必要なやりとりを行う必要があります。

#### (7) モニタリング実施月に障害福祉サービス等の軽微な変更があった場合について

モニタリングを行った結果、軽微な変更がある場合はモニタリング報告書にその旨を記載してください。

ただし、新たなサービスを追加する必要がある場合や、支給量の大幅な増減が必要な場合等の大きな変更が必要な場合は、新たな計画案を作成し、モニタリング報告書とともに提出をしてください。この場合、サービス利用支援（障害児支援利用援助）についてのみ、報酬の請求が可能です。

「軽微な変更」とは、支援方針等に大きく関わるものではない支給量の微増（減）や利用回数の増（減）、事業所の変更、利用時間帯の変更等です。例えば、買い物をするための家事援助の利用回数を月4回から月5回に増やす等が「軽微な変更」にあたります。この場合、新たな計画案

を作成することも可能ですが、モニタリング報告書（様式 3 - 1 ）及び継続サービス等利用計画・継続障害児支援利用計画【週間計画表】（様式 3 - 2 ）に変更の内容を記載することで替えることも可能です。状況に応じて、市の相談窓口課に確認をしてください。

移動介護等の計画相談支援（障害児相談支援）の対象とならないサービスの追加や変更のために、計画案を作成した場合は、サービス利用支援（障害児支援利用援助）の報酬の請求はできません。

#### （ 8 ）入院等のやむを得ない事情により、モニタリングが実施できない場合について

利用者が入院してしまった等の場合、入院先等で、本人と面接ができた場合は報酬の請求ができます。当初想定していた月にモニタリングの実施ができない場合は、市の相談窓口課に連絡をしてください。その上で、別の月にモニタリングを実施することができた場合は、報酬算定の基本ルールに則った上で（後述の「 6 報酬の請求のタイミング等について」参照）、実際にモニタリングを行った月の提供分として報酬の請求をしてください。

#### （ 9 ）相談支援事業所を変更する場合について

相談支援事業所を変更する場合は、利用者の転居等による障害福祉サービス等の追加や変更等がない限り、相談支援事業所変更に伴う計画案を作成する必要はなく、変更前の相談支援事業所は変更後の相談支援事業所にサービス等利用計画等を引き継ぐこととなります。

相談支援事業所の変更については、「計画（障害児）相談支援依頼事業所変更届出書」を市の相談窓口課に提出いただくことで、新たな受給者証を発行します。

なお、通常は、同一月に契約する相談支援事業所が複数存在することは想定されないため、原則、相談支援事業所の変更は月の 1 日としております。報酬の請求のルールについては、相談支援事業所を変更した場合も、通常のルールと変わりません（変更前の相談支援事業所が継続サービス利用支援等を実施したあと、同一月に変更後の相談支援事業所がサービス利用支援等を実施した場合は、変更前の相談支援事業所は継続サービス利用支援等の報酬の算定はできません）。

#### （ 1 0 ）相談支援専門員のサービス提供事業所の業務の兼務について

相談支援専門員が、当該相談支援専門員の担当する利用者が利用するサービス提供事業所の職員と兼務する場合（地域相談支援に係る指定一般相談支援事業所と兼務する場合は除く）については、サービス提供事業所との中立性の確保や、サービス提供事業所と異なる視点での検討が欠如しかねないことから、次のやむを得ない場合を除き、当該利用者が利用するサービス提供事業所と兼務しない相談支援専門員が継続サービス利用支援等を実施することを基本とします。

身近な地域に相談支援事業所がない場合

支給決定又は支給決定の変更によりサービス内容に著しく変更があった者のうち、当該支給決定等から概ね 3 か月以内の場合（サービス利用支援等とその直後の継続サービス利用支援等は一体的な業務であること、また、相談支援事業所の変更にあたっては、利用者が別の事業者と契約を締結しなおすことが必要となるため、一定期間を猶予します）

その他、やむを得ない事情があると認められる場合

### ( 1 1 ) 障害福祉サービスと障害児通所支援を利用する場合について

障害福祉サービスと障害児通所支援の両方のサービスを利用する障害児については、「計画相談支援」と「障害児相談支援」両方の指定をとった事業者が一体的に計画案の作成等を実施します。この場合、報酬は「障害児相談支援」のみ請求が可能となります。

### ( 1 2 ) 地域生活支援事業のみを利用する場合について

地域生活支援事業（移動支援等）は計画相談支援及び障害児相談支援の対象とはなりません。

例えば、居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定を受けている者について、移動支援のサービスを追加する場合に、新たに計画案を作成することは可能ですが、この場合、報酬の請求はできません。

### ( 1 3 ) 障害児入所支援を利用する場合について

障害児入所支援は障害児相談支援の対象とはなりません。

### ( 1 4 ) 介護保険制度におけるケアプランとの関係について

介護保険制度を利用する方は、居宅サービス計画書又は介護予防サービス計画の作成対象となるため（トータルプランを作成するため）、障害福祉サービス固有のものと認められる障害福祉サービスの利用を希望する場合であって、市の相談窓口課が必要であると判断した場合についてのみ計画相談支援の対象となります。

なお、介護保険のケアプランと計画相談支援の両方を利用した場合は、それぞれ報酬の算定が可能ですが、同一人物が作成した場合は、報酬が減算となります。

### ( 1 5 ) 就労移行支援等の暫定支給決定があるサービスの取り扱いについて

訓練等給付における暫定支給決定期間については、サービス提供事業所によるアセスメントの期間として2か月間を上限に定めることとされており、暫定支給決定時においても計画案の作成は必要です。

ただし、暫定支給決定の結果、サービスの継続利用の要否については、計画案等に委ねられるものではなく、サービス提供事業所のアセスメント結果を踏まえ、市の相談窓口課が判断を行いますので、暫定支給決定期間終了後の同一サービスを利用するための計画案の作成の必要はありません（サービスの継続利用が否となり、他のサービスを利用することとなった場合などは除く）。

## 6 報酬の請求のタイミング等について

### ( 1 ) 請求のタイミング

本計画を作成し、利用者から文書による同意を得た時（サービス利用支援等）又は、定められた期間ごとにモニタリングを実施した時（継続サービス利用支援等）について、計画相談支援給付費（障害児相談支援給付費）が支給されます。

## (2) 算定の基本的な考え方（市外転入・転出時を除く）

サービス利用支援等費及び継続サービス利用支援等費は、月額報酬であるため、同一の月に複数回行ったとしても複数回分算定することはできません。

同一の月に継続サービス利用支援等を行った後に、サービス利用支援等を行った場合は、継続サービス利用支援等費は算定せず、サービス利用支援等費のみ算定できます。

なお、継続サービス利用支援等を行った結果、計画案を作成する場合や、障害福祉サービス等の支給期間の最終月に継続サービス利用支援等を行い、障害福祉サービス等の更新のための計画案を作成する場合は、通常同一の月に行うことが想定されますが、支給決定が遅れた等の理由により、月を跨いだ場合であっても、同様に継続サービス利用支援等費は算定せず、サービス利用支援等費のみ算定することとなります（継続サービス利用支援等及びサービス利用支援等は一連の流れで行うものであるため）。

同一の月にサービス利用支援等を行った後に、継続サービス利用支援等を行った場合は、サービス利用支援等費及び継続サービス利用支援等費の両方を算定できます。

## (3) 報酬請求の例示

### 【例示共通事項】

サービスの終期月に継続サービス利用支援及びサービス利用支援を行う

（更新前）サービス及び計画相談支援の支給期間：H30.1.1～H31.12.31

（更新後）サービス及び計画相談支援の支給期間：H31.1.1～H31.12.31

モニタリング期間：3か月ごと（及びの例示）

：毎月（の例示）

### 例示

サービスの終期月である平成30年12月に継続サービス利用支援（モニタリング）を実施。同一の月にサービスの更新に係るサービス等利用支援（本計画）を実施した。

H30⇒												H31⇒	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
← 障害福祉サービスの支給期間 →													
		モニタ			モニタ			モニタ			モニタ		
											本計画		

### < 解説 >

この場合、平成30年12月提供分として、サービス利用支援費（計画作成費）を平成31年1月に請求をします。

なお、同一の月に継続サービス利用支援を行った後に、サービス利用支援を行っているため、継続サービス利用支援費（モニタリング費）は算定できません。



### 例示

サービスの終期月である平成30年12月に継続サービス利用支援（モニタリング）を実施。サービスの更新決定が遅れた等の理由により、平成30年12月中にサービス利用支援（本計画）が行えず、平成31年1月にサービス等利用支援（本計画）を実施した。

H30⇒												H31⇒	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
障害福祉サービスの支給期間													
		モニタ			モニタ			モニタ			モニタ		
											計画案	本計画	

### < 解説 >

この場合、平成31年1月提供分として、サービス利用支援費（計画作成費）を平成31年2月に請求をします。

なお、継続サービス利用支援（モニタリング）とサービス利用支援（本計画）が月を跨いで行われていますが、継続サービス利用支援（モニタリング）とサービス利用支援（本計画）は一連の流れの中で行われているため、平成30年12月提供分の継続サービス利用支援費（モニタリング費）は算定できません。

### 例示

サービスの終期月である平成30年12月に継続サービス利用支援（モニタリング）を実施。サービスの更新決定が遅れた等の理由により、平成30年12月中にサービス利用支援（本計画）が行えず、平成31年1月にサービス等利用支援（本計画）を実施した。また、モニタリング期間が「毎月」と設定されているため、サービス利用支援（本計画）後、同月中（平成31年1月）に継続サービス利用支援（モニタリング）も実施した。

H30⇒												H31⇒	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
障害福祉サービスの支給期間													
モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ
											計画案	本計画	

### < 解説 >

この場合、平成31年1月提供分として、サービス利用支援費（計画作成費）を平成31年2月に請求をします。

また、サービス利用支援（本計画）を行った後に、継続サービス利用支援（モニタリング）を行っているため、平成31年1月提供分としての継続サービス利用支援費（モニタリング費）を平成31年2月に請求をします。 請求コードは合算したひとつのコードを使う

なお、例示と同様に、平成30年12月提供分の継続サービス利用支援費（モニタリング費）は算定できません。

## 7 加算等における留意点について

### (1) 上限額管理について

複数の事業所を利用し（相談支援事業所を除く）、ひと月あたりの利用者負担額が設定された負担上限月額を超過する場合に、「どの事業所がいくら利用者から利用料を請求し、いくら市に給付費を請求するか」を管理し、調整をする事務を「上限額管理」と言います。

利用者が居住系サービス（施設入所支援、療養介護、宿泊型自立訓練、共同生活援助（体験利用を除く）等）を利用していない場合であって、かつ、モニタリング期間が「毎月」である場合は、相談支援事業所が上限額管理事業所となります。

### (2) 特別地域加算について

支給決定対象者が、厚生労働省が定める地域に居住する場合、所定単位数の一定割合に相当する単位数を本体報酬に加算して請求することができます。

相模原市では、

・旧津久井町

・旧藤野町

が、対象地域に該当します。

「居住する場合」とは、住民基本台帳によるものではなく、実際に利用者が居住している場所を言います。施設入所者、グループホーム入居者等であって、住民票を移さずに入所又は入居している場合は、実際の施設又はグループホームの所在地により、加算の対象となるか判断されます。特別地域加算の対象となる場合は、受給者証に対象である旨記載されます。

請求事務にあたっては、通常のサービスコードとは異なることに注意が必要です。

### (3) 居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算について

相談支援専門員が、介護保険法の要介護・要支援の者に対し、介護保険法の指定居宅介護支援又は指定予防支援と一体的に計画相談支援を実施した場合は、要介護状態の区分に応じて計画相談支援の報酬の減算がされます。

### (4) 相談支援専門員の標準担当件数について【平成30年度～】

計画相談支援等の質の標準化を図る観点から、相談支援専門員1人当たりの1月の標準担当件数が35件と設定されました。

また、相談支援専門員1人当たりの1月の担当件数が40件以上となった場合は、基本報酬が減算されます。

#### 【件数の数え方について】

計画相談支援・障害児相談支援が一体的に運営されている場合は、指定計画相談支援及び指定障害児相談支援による件の合計とする。

月ごとに担当件数が変動する影響を緩和するため、前6月の平均値により算定する。

## 8 相模原市における計画相談等に係る Q & A

### (1) 初回加算について

#### <質問>

初回加算(計画相談支援)の算定対象解釈について、新サービスの計画を新たに作成する場合は、対象という認識でよいか。

#### <回答>

報酬告示留意事項の記載では、「新規にサービス等利用計画を作成する場合」とあるため新サービスを新たにではなく、利用計画を始めて作成することになったもので、かつ、前6月間に利用していない場合に対象となる。

### (2) サービス担当者会議実施加算について

#### <質問>

継続サービス利用支援費請求時にサービス担当者会議実施加算を請求することができるか。

#### <回答>

継続サービス利用支援の際に請求できるが、サービス利用支援の際は、基本報酬の中に含まれるため、請求できない。

### (3) サービス担当者会議実施加算について

#### <質問>

サービス担当者会議実施加算を請求する際に報告書は提出するのか。

#### <回答>

厚労省が発行する報酬告示留意事項通知では、サービス担当者会議の出席者や開催日時、検討した内容の要旨及びそれを踏まえた対応方針に関する記録を作成し、5年間保存することとなっており、特段の提出の必要はありません。

ただし、市から提出の求めがあった場合は、提出しなければならないとなっています。

### (4) 医療・保育・教育機関連携加算について

#### <質問>

継続サービス利用支援費請求時に医療・保育・教育機関連携加算を請求することができるか。

#### <回答>

サービス利用支援の実施時に関係機関等の職員と面談を行い、必要な情報提供を受け協議等を行った上で、サービス等利用計画を作成した場合に請求できる加算である。

ただし、初回加算や退院・退所加算を請求する場合は、併給できません。

### (5) 継続サービス利用支援について

#### <質問>

サービスの利用更新に伴い、計画作成のためのモニタリングを行ったが、1月早くモニタリングを行ってしまった。(9月末更新のモニタリングを8月に行った)

1月前倒しで請求することは可能か。

**<回答>**

8月をモニタリング月として設定していないため請求できませんが、決定しているモニタリング実施月を変更することで請求できる場合があります。

利用者の担当ＣＷが所属する障害福祉相談課又は保健福祉課にご相談下さい。

**( 6 ) 継続サービス利用支援について**

**<質問>**

モニタリング実施月として設定されていないが、利用者の状況が変わったためモニタリングを実施した。

継続サービス利用支援費の請求をすることができるか。

**<回答>**

モニタリング実施月として設定されていないため、継続サービス利用支援費を請求することはできませんが、サービス利用計画に変更が伴う場合は、サービス利用支援として請求をすることができます。

事前に利用者の担当ＣＷが所属する障害福祉相談課又は保健福祉課にご相談下さい。

なお、サービス利用支援費での請求となりますので、「サービス担当者会議実施加算」などの請求はできません。

## 9 その他

### (1) 受給者証の写しの送付について

計画相談支援（障害児相談支援）の業務プロセスの効率化のため、受給者証の写しを利用者等の同意の上、市の相談窓口課より直接相談支援事業所に送付します。計画相談支援又は障害児相談支援の申請時や相談支援事業所を変更する時に、「計画・障害児相談支援給付費申請書」又は「計画(障害児)相談支援依頼事業所変更届出書」により、利用者の同意を得てください。

### (2) 障害支援区分認定調査票等の写しの情報提供依頼について

サービス等利用計画案の作成に資することを目的として、指定特定相談支援事業者に障害支援区分認定調査票及び医師意見書の写しを提供するものです（障害支援区分認定調査票等があるのは、基本的に障害福祉サービス・地域相談支援を利用する18歳以上の者になります）。

### (3) アセスメント、モニタリングの実施場所について

#### 【計画相談支援】

計画案作成のためのアセスメント及びモニタリング

#### 居宅等の訪問は必須

居宅等とは、居宅、精神科病院・障害者支援施設等を想定

#### 【障害児相談支援】

計画案作成のためのアセスメント及びモニタリング

#### 居宅訪問は必須

### (4) 日中活動サービス等に係る原則の日数について

日中活動系サービス等の利用日数は、原則として各月の日数から8日を控除した日数（原則の日数）を限度として利用することとされています。

（下記の の届出がある場合は、特定された期間において、「当該月の日数 - 8日 / 月」×「特定された期間」の総和の日数の範囲内で利用が可能）

例外規定としては次のとおりです。

事業運営上の理由から原則の日数を超える支援が必要となる場合で、届け出がある場合  
利用者の心身の状態が不安定である等、利用者の状態等に鑑み、市の相談窓口課が必要と判断した場合

### (5) 入院中の同行援護等の取り扱いについて

同行援護、行動援護、重度訪問介護、移動支援について、入退院時や入院中の外泊中等に移動の支援として利用できる場合があります。

（「入院中の医療機関からの外出・外泊時における同行援護等及び移動支援事業の取扱いについて（通知）」参照）

障害福祉サービス総合情報サイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しています。

**( 7 ) セルフプランについて**

市のホームページに、セルフプラン様式とその記入例を掲載しています。

**( 8 ) Q & Aについて**

厚生労働省が平成 2 9 年 3 月に発出した Q & A です。

(「相談支援に係る Q & A について」参照)

以 上